

# 予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：県民生活行政費

## 事業名 **新** 犯罪被害者等支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 県民生活課 交通安全・コミュニティ係

電話番号：058-272-1111(内 2392) E-mail：[c11261@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11261@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 1,330 千円 (前年度予算額：0 千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,330	0	0	0	0	0	0	0	1,330
決定額	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

犯罪被害者及びその家族(以下、「犯罪被害者等」という。)は、被害直後から、医療費、転居費、裁判費用などの不本意な出費の増加に加え、就労が困難となり収入が途絶えることもあり、多くの場合経済的な困窮に直面する。

また、民事裁判(損害賠償請求)で勝訴しても、加害者に支払い能力がない場合は損害賠償金を受け取ることができず何の保証も受けることができないおそれがあり、犯罪被害者等が一日も早く被害を回復し生活を再建するために経済的な支援が必要である。

### (2) 事業内容

犯罪被害者等が犯罪により従前の住居に居住困難となった場合の転居費用及び損害賠償を命じる確定判決の消滅時効までに加害者から損害賠償金の支払いを受けられない場合の再提訴費用の一部を補助する。

### (3) 県負担・補助率の考え方

補助率：定額 転居費用上限 200 千円、再提訴費用上限 330 千円

※本補助金の内訳：転居費用補助 1,000 千円、再提訴費用補助 330 千円

#### (4) 類似事業の有無

なし

### 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	1,330	転居費用助成、再提訴費用助成
合計	1,330	

#### 決定額の考え方

所要額を精査し計上します。

### 4 参考事項

#### (1) 各種計画での位置づけ

【「清流の国ぎふ」創生総合戦略】

2 健やかで安らかな地域づくり

(2) 安らかに暮らせる地域

3 犯罪・交通事故防止の推進

#### (2) 他県の状況

転居費用補助については4県で、再提訴費用補助については5県で導入されている。

県が実施する経済的支援のメニューとして見舞金（当県では、市町村で整備）と並び各都道府県で導入状況を情報共有しており注目度が高い。

#### (3) 後年度の財政負担

支給状況を検証しながら必要な補助金額等について検討を実施

#### (4) 事業主体及びその妥当性

国が支給する犯罪被害者の収入や生計維持関係遺族の人数に応じた遺族給付金や医療費の自己負担相当額及び休業損害の一部を保障する重傷病給付金、障害の程度による障害給付金では保障されない犯罪被害者等の経済的損失について、犯罪被害者等を社会全体で支える観点から県が主体的に取り組む必要がある。また、市町村においては犯罪被害者等を対象とする見舞金制度の導入が進んでいるが支給実績はわずかであり、犯罪被害者等の一部を対象とする本補助金のさらなる導入は見込めず、県負担は妥当。

## 県単独補助金事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/> <b>新規要求事業</b>
<input type="checkbox"/> <b>継続要求事業</b>

補助事業名	犯罪被害者等支援計画推進補助金
補助対象者	犯罪被害者等 (理由) 犯罪被害者等の経済的負担を直接支援するため
補助事業の概要	(目的) 犯罪被害者等の被害の軽減及び生活の再建を支援するため (内容) 犯罪被害者等が負担する転居費用及び再提訴費用の一部を助成する。
補助率・補助単価等	<b>定額</b> ・定率・その他 (1,330 千円) (内容) 転居費用上限 200 千円、再提訴費用上限 330 千円 (理由) 先行導入している他府県を参考とし、転居費用は事業者へ支払う費用、再提訴費用は手数料を対象とする。
補助効果	犯罪被害者等が被る経済的負担を軽減する。
終期の設定	終期 令和 8 年度 (理由) 岐阜県犯罪被害者等支援計画が 5 か年計画であるため、その終期に効果を測定する。

**(事業目標)**

<p>・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>犯罪被害者等の経済的負担を軽減し、1 日も早い生活の再建を支援するとともに、制度を周知することで犯罪被害者等に対する県民の理解を促進する。</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------

**(目標の達成度を示す指標と実績)**

指標名	事業開始前	R2 年度	R3 年度	R4 年度	終期目標	達成率
	( )	実績	目標	目標	( R )	
	/	/	/	/	/	%

**○指標を設定することができない場合の理由**

<p>犯罪被害者等に補助を行うものであり、指標を設定することになじまない。</p>
-------------------------------------------

	H30 年度	R 元年度	R2 年度
補助金交付実績	千円	千円	千円

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>取組内容と成果を記載してください。</li> </ul>
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</li> </ul>	
(評価) 3	岐阜県犯罪被害者等支援条例第18条において県は経済的負担の軽減に必要な施策を講ずるとしており、令和4年度からの支援計画においても重要取組事項に位置付けるため、必要である。
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり (単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり (単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない (単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない (単年度目標50%未満)</li> </ul>	
(評価) —	
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</li> </ul>	
(評価) —	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>事業が直面する課題や改善が必要な事項</li> </ul>
----------------------------------------------------------------------

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> <li>継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</li> </ul>
-------------------------------------------------------------------------------------------------